

わが国農業政策へプロ農業者の目線からの提言

高齢化や耕作放棄の増加など日本農業はすでに危機的な状況にあり、まず、意欲ある担い手が十分に力を発揮して経営を強化でき、また、農業の公益機能が維持できるよう、骨太の農政の実現を求める。

「わが国農業政策へプロ農業者の目線からの提言」（抜粋）

I 基本的な考え方

- 1 わが国の農業政策を「産業政策」と「地域政策」に大別する。
- 2 「産業政策」は、意欲と行動力を備えたプロ農業者等を対象とし、農業インフラの整備や新たな経営所得安定対策といった施策を集中させ、国内の農業生産力を維持してわが国の食料安全保障の岩盤とする。
- 3 「地域政策」は、適切な農業活動を行う者を対象とし、農業が果たす公益機能（国土保全、生物多様性への貢献等）を正當に評価して維持する仕組みを構築し、国民生活の安全と健康を守る。

II 農業の担い手の明確化と人材育成の強化

～担い手は国民に対し食料の生産・供給責任を果たす～

III 担い手が主導する農地集積の促進

～生産性向上とコスト削減には団地化、大区画化が不可欠～

IV 新時代に向けた経営対策の充実

～産業政策として担い手の責めに帰さない場合の安全網を整備～

V 地域農業の振興を通じた国土保全

～地域政策として農業の公益機能を維持する仕組みを整備～

VI 農業経営発展のための規制改革

～経営発展を図るための各種規制・制度の見直し～

<日本農業法人協会の概要>

○ 設立の目的

わが国農業経営の先駆者たる農業生産法人その他農業を営む法人の経営確立・発展のための調査研究、提案・提言、情報提供等の活動を進めることにより、わが国農業・農村の発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

○ 設立年月日 平成11年6月28日（公益社団認可平成24年4月1日）

○ 正会員数 1,764会員（平成25年6月1日時点）

○ 主な役員

- ・会長 松岡義博（(株)コッコファーム会長）
- ・副会長 伊藤秀雄（(有)伊豆沼農産代表取締役）
野島五兵衛（(有)杉・農園代表取締役）
毛利信介（(有)信介農園代表取締役）



（本件に関するお問い合わせ先）

公益社団法人日本農業法人協会 <http://www.hojin.or.jp>

総務・政策課 新井・岸本・犬田

TEL : 03-6268-9500 FAX : 03-3237-6811